

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却については、定額法により実施している。

ただし、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、従来の減価償却の方法を適用し、残存価額が取得価額の5%相当に達した事業年度の翌事業年度から備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法による額を減価償却費に含めて計上することとしている。同年4月1日以降に取得した固定資産については、備忘価額まで減価償却する方法により計上している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は、10年で費用処理することとしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいことから、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	43,845,640
② 会計基準変更時差異の未処理額	△ 16,368,730
③ 退職給付引当金(①+②)	27,476,910

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	0
② 会計基準変更時差異の費用処理額	4,385,000
③ 退職給付費用(①+②)	4,385,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	203,000,000	0	0	203,000,000
小 計	203,000,000	0	0	203,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,310,364	3,588,181	0	7,898,545
小 計	4,310,364	3,588,181	0	7,898,545
合 計	207,310,364	3,588,181	0	210,898,545

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	203,000,000	(203,000,000)	-	-
小 計	203,000,000	(203,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	7,898,479	-	-	(7,898,479)
小 計	7,898,479	-	-	(7,898,479)
合 計	210,898,479	(203,000,000)	-	(7,898,479)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	16,038,106	15,496,204	541,902
合 計	16,038,106	15,496,204	541,902

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国内公社債 第41回川崎市5年公募公債	103,000,000	102,794,000	△ 206,000
国内公社債 第41回川崎市5年公募公債	100,000,000	100,351,600	351,600
合 計	203,000,000	203,145,600	145,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記載 区分
川崎市補助金	川崎市	0	73,716,000	73,716,000	0	
神奈川県補助金	神奈川県	0	15,762,000	15,762,000	0	
合 計		0	89,478,000	89,478,000	0	